

第8期決算公告

東京都千代田区丸の内一丁目5番1号
 日興シティグループ証券株式会社
 代表執行役社長 林 森成

平成20年3月期 貸借対照表

(平成20年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	4,392,947	流動負債	3,946,332
現金・預金	5,690	トレーディング商品	1,039,164
預託金	18,485	商品有価証券等	898,237
トレーディング商品	2,477,352	デリバティブ取引	140,926
商品有価証券等	2,360,350	約定見返勘定	23,342
デリバティブ取引	117,001	信用取引負債	74,558
信用取引資産	2,775	信用取引借入金	1,627
信用取引貸付金	2,039	信用取引貸証券受入金	72,931
信用取引借証券担保金	735	有価証券担保借入金	1,478,236
有価証券担保貸付金	1,645,570	有価証券貸借取引受入金	312,241
借入有価証券担保金	619,351	現先取引借入金	1,165,995
現先取引貸付金	1,026,218	預り金	8,801
立替金	1,125	受入保証金	29,060
短期差入保証金	70,942	1年以内償還社債	54,100
支払差金勘定	8,540	短期借入金	1,185,200
短期貸付金	135,550	コマーシャル・ペーパー	14,300
未収入金	6,280	未払金	10,844
未収収益	11,602	未払費用	10,176
繰延税金資産	8,165	賞与引当金	2,822
その他の流動資産	863	事業再編引当金	739
		その他の流動負債	14,985
固定資産	65,064	固定負債	307,758
有形固定資産	4,611	社債	135,300
建物	998	長期借入金	156,500
器具・備品	3,612	退職給付引当金	7,187
無形固定資産	2,901	その他の固定負債	8,771
ソフトウェア	2,852	特別法上の準備金	2,067
その他の無形固定資産	49	証券取引責任準備金	2,049
投資その他の資産	57,551	(旧証券取引法第51条)	
投資有価証券	2,122	金融先物取引責任準備金	18
関係会社株式	1,047	(旧金融先物取引法第81条)	
長期貸付金	38,232	負債合計	4,256,159
長期差入保証金	2,831	(純資産の部)	
長期前払費用	1,922	株主資本	202,757
繰延税金資産	10,106	資本金	96,307
その他の投資等	1,289	資本剰余金	96,641
		資本準備金	96,641
		利益剰余金	9,807
		その他利益剰余金	9,807
		繰越利益剰余金	9,807
		評価・換算差額等	△ 904
		繰延ヘッジ損益	△ 904
		純資産合計	201,852
資産合計	4,458,012	負債・純資産合計	4,458,012

平成20年3月期 損益計算書

(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)

(単位：百万円)

科 目	金 額	
営 業 収 益		130,312
受 入 手 数 料	82,755	
ト レ ー デ ィ ン グ 損 益	8,869	
金 融 収 益	38,688	
金 融 費 用		35,201
純 営 業 収 益		95,111
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		103,944
営 業 損 失		8,833
営 業 外 収 益		1,761
営 業 外 費 用		488
経 常 損 失		7,560
特 別 損 失		2,923
事 業 再 編 損 失	2,413	
固 定 資 産 除 売 却 損	4	
証 券 取 引 責 任 準 備 金 繰 入	495	
金 融 先 物 取 引 責 任 準 備 金 繰 入	10	
税 引 前 当 期 純 損 失		10,483
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税		△67
法 人 税 等 調 整 額		△3,665
当 期 純 損 失		6,750

平成20年3月期 株主資本等変動計算書

(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株主資本				評価・換算差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	繰延ヘッジ損益	
		資本準備金	その他の 利益剰余金 繰越利益 剰余金			
前期末残高	96,307	96,641	16,558	209,507	101	209,609
当期変動額						
当期純利益	-	-	△ 6,750	△ 6,750	-	△ 6,750
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	-	-	-	-	△ 1,006	△ 1,006
当期変動額合計	-	-	△ 6,750	△ 6,750	△ 1,006	△ 7,756
当期末残高	96,307	96,641	9,807	202,757	△ 904	201,852

個別注記表

I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

i 有価証券等の評価基準及び評価方法

(1)トレーディング商品に属する有価証券(売買目的有価証券)等

トレーディング商品に属する有価証券等については、時価法を採用しております。

(2)トレーディング商品に属さない有価証券(その他有価証券)等

①満期保有目的債券

償却原価法によっております。

②子会社株式

総平均法による原価法によっております。

③その他有価証券

(a)時価のあるもの

期末時価をもって貸借対照表価額としております。なお、総平均法による取得原価ないし償却原価との評価差額は、全部純資産直入する方法によっております。

(b)時価のないもの

総平均法による原価法によっております。

ii デリバティブの評価基準及び評価方法

デリバティブ取引については、時価法を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産

定額法を採用しております。減価償却費計算の基礎となる耐用年数は社内における利用可能期間としております。

(2)無形固定資産

定額法を採用しております。減価償却費計算の基礎となる耐用年数は社内における利用可能期間としております。

3. 引当金等の計上基準

(1)賞与引当金

従業員及び役員に対する賞与の支払いに充てるため、当社所定の計算方法により算出した支給見込額の当期負担分を計上しております。

(2)退職給付引当金

当社は退職年金規程に基づき従業員の退職給付に備えるため、退職給付債務および年金資産の見込み額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。この他、特別退職金規程に基づく退職一時金制度については期末要支給額をもって計上しております。

(3)役員退職金引当金

役員の退職金の支払に備えるために特別退職金規程に基づき期末要支給額を計上しております。

(4)事業再編引当金

事業の再編に伴う損失の見込み額を計上しております。

(5)証券取引責任準備金

証券事故による損失に備えるため、金融商品取引法附則(平成18年法律第65号)第40条に基づく旧証券取引法第51条に基づいて算出した額を計上しております。

(6)金融先物取引責任準備金

金融先物取引の受託に伴う事故による損失に備えるため、証券取引法等の一部を改正する法律の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律第72条に基づく旧金融先物取引法第81条に基づいて算出した額を計上しております。

4. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

(1)繰延資産の処理方法

社債発行費は、支出時の費用としております。

(2)リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3)ヘッジ会計の処理方法

①ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

社内規程に基づき、ヘッジ手段として金利スワップ等のデリバティブ取引を行っており、資金の運用・調達に係る金利変動リスクをヘッジしております。

③ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジの有効性評価は、開始時から有効性判定時点までの期間における、ヘッジ手段とヘッジ対象の時価または、キャッシュ・フロー変動を比較し、両者の相関係数等を基礎として行っております。

④追加情報

(a)固定負債に対するヘッジ会計の適用の中止

従来、固定の長期負債(長期借入金および社債)について、金利スワップの繰延ヘッジ処理によるヘッジ会計を適用しておりました。しかしながら、当期においてヘッジ会計の適用要件を充たさなくなったため、ヘッジ会計の適用を中止し、当該金利スワップを原則どおり、時価法で評価しております。

当該変更により、従来の方法によった場合と比べ、営業損失、経常損失および税引前当期純損失がそれぞれ1,115百万円減少しております。

(b)長期の現金担保付債券貸借取引に対するヘッジ会計の適用

当期より新たに取引を開始した長期の現金担保付債券貸借取引について、金利スワップの繰延ヘッジ処理によるヘッジ会計を適用しております。

(4)消費税等の会計処理方法

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(5)貸借対照表における相殺表示に係る会計処理の変更

従来、「金融商品に関する会計基準」の相殺表示の要件を充たす借入有価証券担保金と有価証券貸借取引受入金について相殺表示しておりました。しかしながら、当期から、親会社との会計処理の統一を図るため、原則どおり、総額表示に変更しております。

なお、当該変更により、従来の方法によった場合と比べ、借入有価証券担保金と有価証券貸借取引受入金がそれぞれ44,383百万円増加しております。

II. 貸借対照表等に関する注記

1. 担保に供している資産及び担保に係る債務

(単位:百万円)

担保に供している資産		担保権によって担保されている債務	
種類	期末帳簿価額	内容	期末残高
トレーディング商品	656,316	短期借入金	940,300
借入有価証券	212,463		
短期貸付金	120,000		

この他に、信用取引保証金代用有価証券としてトレーディング商品897百万円および借入有価証券133百万円、短期借入有価証券の担保としてトレーディング商品6,870百万円および借入有価証券120百万円、先物取引証拠金等の代用有価証券としてトレーディング商品11,337百万円および借入有価証券543百万円、東京証券取引所・日本国債清算機関等に対して、トレーディング商品22,236百万円および借入有価証券4,152百万円を差し入れております。

2. 有形固定資産の減価償却累計額

2,178百万円

3. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

- ・ 短期金銭債権 27百万円
- ・ 長期金銭債権 5,700百万円
- ・ 短期金銭債務 603百万円

III. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因は、繰越欠損金、投資差額、退職給付引当金等であります。

IV. 関連当事者との取引に関する注記

兄弟会社等

属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者等との関係		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
			役員 の兼務等	事業上 の関係				
親会社の子会社	日興コーポラル証券(株)	なし	兼任 1名	国内の 同業者	リレーションシップ・ マネジメントの委託 (注1)	12,138	未払金	5,985
					公開買付の取扱業 務(注2)	1,761		
					募集/売出の取扱 業務(注2)	2,946		
親会社の子会社	シティグループ・ グローバル・マー ケッツ・ファイナ ンシャル・プロダク ツ	なし	兼任 1名	投資先 兼 デリバ ティブ取 引先	デリバティブ 取引利益(注2)	91,992	デリバティブ取引(資産) デリバティブ取引(負債) その他の流動負債 その他の固定負債	40,264 18,894 8,128 2,114
親会社の子会社	シティグループ・ グローバル・マー ケッツ・インク	なし	なし	海外の 同業者 (米国)	売現先取引(注2) ・期中月末平均残高 ・現先取引費用	92,681 4,941	現先取引借入金	28,340
					株券委託手数料 (注2)	22,622	未収収益	108
親会社の子会社	シティグループ・ グローバル・マー ケッツ・リミテド*	なし	なし	海外の 同業者 (英国)	買現先取引(注2) ・期中月末平均残高 ・現先取引収益 デリバティブ 取引利益(注2)	45,814 183 38,132	現先取引貸付金 デリバティブ取引(資産) デリバティブ取引(負債) その他の流動負債 その他の固定負債	78,088 1,986 34,876 3,632 174
親会社の子会社	シティバンク、エ ヌ・エイ	なし	なし	デリバ ティブ取 引先	デリバティブ 取引損失(注2)	14,726	デリバティブ取引(資産) デリバティブ取引(負債)	190 29,306

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 市場価格を勘案し、毎年見直しを行って決定しております。

(注2) 市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。

V. 1株当たり情報に関する注記

1. 1株当たり純資産	52,538 円 48銭
2. 1株当たり当期純損失	1,757 円 2銭

VI. 重要な後発事象に関する注記

特記すべき重要な事実はありません。